

業務部速報



No. 128

発行 22. 3. 9

JR東労組 業務部

申22号

2022年度賃金引き上げ等

満額回答を求める！

第2回団体交渉を行う！②



22春闘の基本スタンスについて **認識** を議論する！

組合の主な主張	会社の主な主張
<p>■ 人件費は2000年度の6610億円がピーク。2021年度決算では、人件費は3700億円を計画。JR発足来、過去最低額だ。</p>	<p>■ JR発足以降、これは社員減によるもの大きいですが、人件費は会社発足以降減少している。</p>
<p>■ 足元の状況についてだが、厚生労働省の専門家組織が、オミクロン株の流行に伴う「第6波」について、「2月上旬にピークを越えた」と発表している</p> <p>■ 第5派(8月)の鉄道営業収入の対前々年比は44.3%。第6派(2月)は57.5%だ。第6派は第5派のような鉄道収入の落ち込みはない。</p>	<p>■ そのような厚生労働省の見解が出された。さらなる変異株の拡大・再拡大と言ったところは予測が難しい。不透明であるという状況は変わらない。</p> <p>■ 今は対前々年度の6割程度になっているのは事実。コロナ前に水準に比べればまだまだその水準には遠く及んでいない。厳しい状況が続いているとの認識</p>
<p>■ 中長期的な動向として「今年度内に約85%まで、来年度内に約90%まで回復する」と見ているのか。</p>	<p>■ 今年度の3月に8割程度の平常状態を迎えると見ている。</p>
<p>■ 基本給について、私たちは社員の生活や労働実感が基本給の基本だと考えるが、何故「生産性向上に対する社員の貢献への成果配分」が基本給の基本なのか。</p> <p>■ 私たちは自身や家族の生活のために働いている。「生産性向上に対する社員の貢献への成果配分」が基本だと言う会社の認識を改めるべきだ。</p>	<p>■ 会社がしっかりと持続的な成長を図っていくことそれを原資に社員への還元、社員の成長、会社の成長、社員の幸福の実現に繋げていく事は基本な考え方。</p> <p>■ 会社として持続的な成長を果たし、その原資を社員に還元していくことはこれまでも申し上げているところである。</p>
<p>■ 業績について、対前年では良くなっている。考慮要素にいれるのか。</p> <p>■ 運輸収入が計画を290億円上回っている。それも考慮要素に入っているのか。</p> <p>■ 2021年10~12月は黒字で間違いないか。</p>	<p>■ 対前年度で見れば回復はしている。経営状況は考慮要素の一つである。</p> <p>■ そうだ。決算の動向の一つである。</p>
<p>■ コストダウンについて2020年決算では物件費が過去最高の8311億円となったが、今年度計画では7270億円。これは職場の努力が非常に大きい。</p> <p>■ これも要素として考えるのか</p>	<p>■ 現場第一線の社員の方にも実際に取り組んで頂いている。その積み上げがコストダウンの成果として現れている。</p> <p>■ そうだ。これも業績の一つだ。</p>
<p>■ 投資について、JR東日本は株主優待を拡充する。22春闘で慎重に判断と述べる中でだ。成長は否定しないが、品川開発で約5千億円、羽田空港アクセス線約3千億円の投資だ。社員にも投資をするべきだ。</p>	<p>■ 会社として持続的に発展していく中で、大規模な開発を取り組み、社員一人ひとりが安心して働ける会社を作っていく。</p>
<p>■ 総額人件費は各最低額、コロナはピークを越え、第5派ほどの収入の落ち込みがない。会社は「年内に約85%まで、来年度内に約90%」という見込みをしている中、生産性は向上し、業績は対前年を上回り、運輸収入は対計画290億円のプラスだ。昨年の「ベア0」「定期昇給2カット」の21春闘の回答時とは基本スタンスが大きく改善されている。昨年以上、そして満額の回答が当然だ。</p>	<p>■ 収入だけを見れば対前年度プラスとなっているが、引き続き大幅な赤字である。こういった減収の対応を受けて、社債等を発行し、これまで30年かけて着実に減らしてきた長期債務が1年間で増えた。このような状況が続けばさらなる増加が危惧される。そういった経営環境も踏まえて判断する必要がある。</p>

私たちを取り巻く状況は、21春闘の状況から改善されている！